

## 下 関 市 ボ ー ト レ ー ス 事 業 会 計

### 1 事業の概要

ボートレース事業会計は、平成24年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、平成26年度からは地方公営企業法を全部適用している。

ボートレース事業は、ボートレース下関を有し、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」を開設している。

#### (1) 業務の状況

ボートレース下関開催レース（以下「自場開催レース」という。）における売上及び利用者数等について、過去の推移を示すと、次表のとおりである。（別表1．P145を参照）

なお、前年度までボートレース下関で主催レースを実施していた美祢市萩市競艇組合（以下「美祢組合」という。）は、平成27年度末をもって解散したため、美祢組合主催レース分は皆減となっている。

平成28年度ボートレース下関開催レース実績表

区 分		主 催 者 区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	対 前 年 度 比 較 増 減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
			日	日	日	日	日	日	日
開 催 日 数		下 関	168	155	168	156	162	13	108.4
		美祢組合	-	24	24	24	24	△ 24	皆減
		計	168	179	192	180	186	△ 11	93.9
舟 券 売 上 高	本 場 内	下 関	千円 2,306,460	千円 2,467,435	千円 3,044,941	千円 2,976,725	千円 3,613,626	△ 160,975	93.5
		美祢組合	-	261,232	298,852	324,708	348,186	△ 261,232	皆減
	電 話 投 票	下 関	11,086,122	9,214,300	10,266,304	7,170,909	7,000,392	1,871,822	120.3
		美祢組合	-	876,391	750,142	744,101	612,642	△ 876,391	皆減
	専 用 場 外	下 関	361,419	420,884	482,333	462,504	483,320	△ 59,465	85.9
		美祢組合	-	49,968	51,934	50,924	49,464	△ 49,968	皆減
	場 間 場 外	下 関	9,403,438	10,229,749	12,213,759	9,608,715	10,718,178	△ 826,311	91.9
		美祢組合	-	83,953	104,880	89,518	176,607	△ 83,953	皆減
	合 計	下 関	23,157,439	22,332,367	26,007,337	20,218,853	21,815,516	825,072	103.7
		美祢組合	-	1,271,544	1,205,808	1,209,251	1,186,899	△ 1,271,544	皆減
		計	23,157,439	23,603,912	27,213,145	21,428,104	23,002,415	△ 446,473	98.1
	1 日 平 均 売 上 高		下 関	千円 137,842	千円 144,080	千円 154,806	千円 129,608	千円 134,664	△ 6,238
		美祢組合	-	52,981	50,242	50,385	49,454	△ 52,981	皆減
		全体	137,842	131,865	141,735	119,045	123,669	5,977	104.5
利 用 者 数		下 関	人 6,457,705	人 5,832,110	人 5,219,247	人 4,302,053	人 4,315,531	625,595	110.7
		美祢組合	-	364,098	320,750	287,591	291,209	△ 364,098	皆減
		計	6,457,705	6,196,208	5,539,997	4,589,644	4,606,740	261,497	104.2
1 日 平 均 利 用 者 数		下 関	人 38,439	人 37,627	人 31,067	人 27,577	人 26,639	812	102.2
		美祢組合	-	15,171	13,365	11,983	12,134	△ 15,171	皆減
		全体	38,439	34,616	28,854	25,498	24,767	3,823	111.0
1 人 当 た り 購 買 額		下 関	円 3,586	円 3,829	円 4,983	円 4,700	円 5,055	△ 243	93.7
		美祢組合	-	3,492	3,759	4,205	4,076	△ 3,492	皆減
		全体	3,586	3,809	4,912	4,669	4,993	△ 223	94.1

- 注1 美祢組合とは、美祢市萩市競艇組合をいう。  
 2 本場内には、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」における自場開催レース分も含む。  
 3 電話投票には、インターネット投票を含む。  
 4 専用場外には、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。  
 5 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。

当年度においては、自場開催レースを 168 日開催しており、開催日数は前年度と比較し、11 日減少しているが、これは、ナイターレース移行に伴う、照明設備設置工事によるものである。なお、舟券は、本場において 192 日、外向発売所「ふく〜る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」において 343 日、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」において 364 日それぞれ発売されたほか、他のボートレース場への発売委託（場間場外発売）及び電話投票による発売も行われている。

次に、当年度の自場開催レースの業務状況をみると、舟券売上高は 231 億 5,743 万 9,000 円、利用者数は 645 万 7,705 人で、前年度と比較し、舟券売上高が 4 億 4,647 万 3,000 円（△ 1.9%）減少し、利用者数が 26 万 1,497 人（ 4.2%）増加している。

1 日平均売上高は 1 億 3,784 万 2,000 円で、前年度と比較し 597 万 7,000 円（ 4.5%）増加している。また、1 人当たり購買額は 3,586 円で、前年度と比較し 223 円（△ 5.9%）減少している。

当年度における舟券売上高の減少は、自場開催レースの開催日数が減少したことが主たる要因である。また、利用者数の増加は、電話投票及び場間場外発売場の利用者が増加したことが主たる要因である。

## (2) 建設改良事業の執行状況

当年度は、対岸大型映像装置改修業務、ナイター照明設備設置事業、西スタンド耐震補強工事、キャッシュレス投票ポイントシステム等設置業務等を実施し、事業費 8 億 8,419 万 2,265 円を執行している。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P146～147を参照)

#### 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A(%)
ボートレース事業収益C	26,302,179,000	25,473,166,468		△ 829,012,532	96.8
営 業 収 益	26,217,213,000	25,285,236,556		△ 931,976,444	96.4
営 業 外 収 益	54,965,000	57,519,912		2,554,912	104.6
特 別 利 益	30,001,000	130,410,000		100,409,000	434.7
ボートレース事業費用D	26,301,367,000	24,602,664,614		1,698,702,386	93.5
営 業 費 用	26,248,935,000	24,575,790,217		1,673,144,783	93.6
営 業 外 費 用	32,432,000	22,718,397		9,713,603	70.0
特 別 損 失	10,000,000	4,156,000		5,844,000	41.6
予 備 費	10,000,000			10,000,000	0.0
差 引(C-D)	812,000	870,501,854			

ボートレース事業収益は、予算額 263 億 217 万 9,000 円に対し、決算額 254 億 7,316 万 6,468 円で、執行率は 96.8%となり、ボートレース事業費用は、予算額 263 億 136 万 7,000 円に対し、決算額 246 億 266 万 4,614 円で、執行率は 93.5%となっている。この結果、予算額においては 81 万 2,000 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 8 億 7,050 万 1,854 円の黒字となっている。これは主に、営業費用において払戻金、返還金が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P146～147を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	1,000	1,224,626,800		1,224,625,800	122462680.0
固定資産売却代金	1,000	3,470,000		3,469,000	347000.0
負担金補助金		21,156,800		21,156,800	—
投資回収金		1,200,000,000		1,200,000,000	—
資 本 的 支 出 D	1,108,183,000	899,068,373	11,212,560	197,902,067	81.1
建設改良費	1,047,263,000	884,192,265	11,212,560	151,858,175	84.4
固定資産取得費	53,095,000	9,680,472		43,414,528	18.2
基金繰入金	7,825,000	5,195,636		2,629,364	66.4
差引(C-D)	△ 1,108,182,000	325,558,427			

資本的収入は、予算額 1,000 円に対し、決算額 12 億 2,462 万 6,800 円となっているが、これは主に、預金の運用を見直し、長期定期預金を短期定期預金に変更して運用したことにより、投資回収金の決算額を 12 億円計上したことによるものである。

資本的支出は、予算額 11 億 818 万 3,000 円に対し、決算額 8 億 9,906 万 8,373 円で、執行率は 81.1%となっている。また、建設改良費のうち、整備棟空調設備改修工事において、入札不調により契約締結が当初見込みより遅れたため、事業費 1,121 万 2,560 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において 1 億 5,185 万 8,175 円の不用額が生じているが、これは主に、対岸大型映像装置改修業務の執行が見込みを下回ったことによるものである。また、固定資産取得費において 4,341 万 4,528 円の不用額が生じているが、これは、備品購入費の執行が見込みを下回ったことによるものである。

この結果、予算額においては 11 億 818 万 2,000 円の赤字として編成されていたが、決算額においては 3 億 2,555 万 8,427 円の黒字となっている。

なお、建設改良事業において、金額を記載していない覚書により施設の改修工事等を行わせ、負担金として代金を支払っている事例が見受けられた。当該覚書の法令上の根拠が明確ではなく、適正な事務処理とは言い難いと思料するので、地方自治法等の関係法令に基づき適正な事務処理を行われたい。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は以下のとおりであるが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	348,113,000	303,796,426
	交 際 費	1,000,000	272,861

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額）10億円で、当年度の執行はなかった。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P148～149を参照)

#### 経営状況表

(単位：円)

区分		平成28年度	平成27年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A	25,470,237,166	25,808,032,070	△ 337,794,904	98.7
営業収益	B	25,282,932,151	25,772,327,109	△ 489,394,958	98.1
営業外収益	C	56,895,015	35,704,961	21,190,054	159.3
特別利益	D	130,410,000		130,410,000	皆増
総費用	E	24,599,735,312	25,291,150,554	△ 691,415,242	97.3
営業費用	F	24,333,961,139	25,034,329,679	△ 700,368,540	97.2
営業外費用	G	261,618,173	256,820,875	4,797,298	101.9
特別損失	H	4,156,000		4,156,000	皆増
営業損益 (B-F)		948,971,012	737,997,430	210,973,582	128.6
営業外損益 (C-G)		△ 204,723,158	△ 221,115,914	16,392,756	92.6
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	744,247,854	516,881,516	227,366,338	144.0
特別損益 (D-H)	J	126,254,000		126,254,000	皆増
当年度純利益 (I+J)	K	870,501,854	516,881,516	353,620,338	168.4
前年度末処分利益剰余金	L	516,881,516	336,321,389	180,560,127	153.7
前年度末処分利益剰余金処分額	M	516,881,516	336,321,389	180,560,127	153.7
当年度末処分利益剰余金 (K+L-M)		870,501,854	516,881,516	353,620,338	168.4
収益 比率	総収支比率 (A / E)	103.5%	102.0%	1.5P	—
	営業収支比率 (B / F)	103.9%	102.9%	1.0P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	103.0%	102.0%	1.0P	—

当年度の総収益は 254 億 7,023 万 7,166 円、総費用は 245 億 9,973 万 5,312 円で、前年度と比較し、総収益が 3 億 3,779 万 4,904 円 (△ 1.3%)、総費用が 6 億 9,141 万 5,242 円 (△ 2.7%) それぞれ減少している。

この結果、当年度の純損益は 8 億 7,050 万 1,854 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 3 億 5,362 万 338 円 (68.4%) 増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 103.5%、営業収支比率は 103.9%、経常収支比率は 103.0%で、前年度と比較し 1.5 ポイント、1.0 ポイント、1.0 ポイントそれぞれ向上している。

なお、企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要があるが、総費用に対する総収益の割合である総収支比率は 100%を上回っており、黒字決算となっていることを示している。また、営業活動に関する費用に対する営業収益の割合である営業収支比率及び通常の事業活動に要する費用に対する事業収益の割合である経常収支比率については、比率が高いほど良好な状態とされている。

(2) 営業損益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

営業収益内訳

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
舟券収益	23,359,276,700	23,926,425,600	△ 567,148,900	97.6
本場発売金	13,512,765,800	12,970,471,800	542,294,000	104.2
本場内	1,469,583,000	1,858,167,900	△ 388,584,900	79.1
外向発売所	603,608,000	633,213,700	△ 29,605,700	95.3
小規模場外発売場	255,269,000	270,802,500	△ 15,533,500	94.3
電話投票	11,184,305,800	10,208,287,700	976,018,100	109.6
場外発売金	9,481,701,300	10,479,802,300	△ 998,101,000	90.5
専用場外発売金	364,809,600	476,151,500	△ 111,341,900	76.6
受託収益	1,801,661,179	1,715,706,585	85,954,594	105.0
受託料	1,792,466,581	1,709,321,196	83,145,385	104.9
入場料	9,194,598	6,385,389	2,809,209	144.0
その他営業収益	121,994,272	130,194,924	△ 8,200,652	93.7
入場料	19,284,622	22,926,846	△ 3,642,224	84.1
端数切捨金収入	60,581,695	66,324,975	△ 5,743,280	91.3
事故収入	1,220	10	1,210	12200.0
時効収入	41,257,430	40,384,760	872,670	102.2
雑収益	869,305	558,333	310,972	155.7
合 計	25,282,932,151	25,772,327,109	△ 489,394,958	98.1

- 注1 舟券収益には、自場開催レースを発売したものを計上している。  
 2 本場発売金のうち本場内には、自場開催レースをボートレース下関内で発売したものを計上している。  
 3 本場発売金のうち外向発売所には、自場開催レースを外向発売所「ふく～の下関」で発売したものを計上している。  
 4 本場発売金のうち小規模場外発売場には、自場開催レースを小規模場外発売場「オラレ下関」で発売したものを計上している。  
 5 本場発売金のうち電話投票には、自場開催レースを電話投票、インターネット投票で発売したものを計上している。  
 6 場外発売金には、自場開催レースを他場等で発売したものを計上している。  
 7 専用場外発売金には、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」で発売したものを計上している。  
 8 受託収益には、他場開催レースを発売したことによる受託料等を計上している。

当年度の営業収益は 252 億 8,293 万 2,151 円で、前年度と比較し 4 億 8,939 万 4,958 円(△ 1.9%) 減少している。

営業収益の主なものは、舟券収益 233 億 5,927 万 6,700 円、受託収益 18 億 166 万 1,179 円で、前年度と比較し、舟券収益が 5 億 6,714 万 8,900 円 (△ 2.4%) 減少し、受託収益が 8,595 万 4,594 円 ( 5.0%) 増加している。舟券収益は、自場開催の発売金額を計上したもので、その内訳は、本場発売金 135 億 1,276 万 5,800 円、場外発売金 94 億 8,170 万 1,300 円、専用場外発売金 3 億 6,480 万 9,600 円で、前年度と比較し、本場発売金が 5 億 4,229 万 4,000 円 ( 4.2%) 増加した一方で、場外発売金が 9 億 9,810 万 1,000 円 (△ 9.5%)、専用場外発売金が 1 億 1,134 万 1,900 円 (△ 23.4%) それぞれ減少している。本場発売金

の内訳は、本場内 14 億 6,958 万 3,000 円、外向発売所 6 億 360 万 8,000 円、小規模場外発売場 2 億 5,526 万 9,000 円、電話投票 111 億 8,430 万 5,800 円で、前年度と比較し、電話投票は 9 億 7,601 万 8,100 円（9.6%）増加した一方で、本場内が 3 億 8,858 万 4,900 円（△20.9%）、外向発売所が 2,960 万 5,700 円（△4.7%）、小規模場外発売場が 1,553 万 3,500 円（△5.7%）それぞれ減少している。受託収益は、他場で開催されたレースについて発売した金額に対する受託料等を計上したもので、その内訳は、受託料 17 億 9,246 万 6,581 円、入場料 919 万 4,598 円で、前年度と比較し、受託料が 8,314 万 5,385 円（4.9%）、入場料が 280 万 9,209 円（44.0%）それぞれ増加している。

一方、営業費用は 243 億 3,396 万 1,139 円で、前年度と比較し 7 億 36 万 8,540 円（△2.8%）減少している。営業費用の主なものは、開催費 224 億 9,706 万 6,495 円で、前年度と比較し 3 億 3,796 万 6,767 円（△1.5%）減少している。開催費の主なものは、払戻金、返還金 172 億 9,619 万 5,885 円、委託料 21 億 4,922 万 2,158 円、負担金、補助及び交付金 14 億 6,533 万 7,975 円、選手賞金 7 億 1,800 万 5,771 円となっている。これらには法令等の規定により定められた支出が大部分を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 9 億 4,897 万 1,012 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 2 億 1,097 万 3,582 円（28.6%）増加している。

### (3) 営業外損益

営業外収益は 5,689 万 5,015 円で、前年度と比較し 2,119 万 54 円（59.3%）増加している。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 2,785 万 6,855 円、雑収益 1,620 万 5,304 円、受取利息及び配当金 1,283 万 2,856 円で、雑収益の主なものは、競走会分担金、施設利用団体の実費弁償金及び施設使用料である。

一方、営業外費用は 2 億 6,161 万 8,173 円で、前年度と比較し 479 万 7,298 円（1.9%）増加している。営業外費用の主なものは、雑支出 2 億 4,124 万 4,776 円及び一般会計への繰出金 2,000 万円である。雑支出の主なものは、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税のうち、消費税額計算において控除できなかった控除対象外消費税額である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 2 億 472 万 3,158 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 1,639 万 2,756 円（△7.4%）減少している。

### (4) 特別損益

特別利益は 1 億 3,041 万円、特別損失は 415 万 6,000 円で、前年度と比較し、それぞれ皆増となっている。

特別利益は、全額が過年度損益修正益で、前年度に資産の取得に係る費用を誤って営業費用で処理していたため、これを修正し貸借対照表に資産を計上したことによるものである。

特別損失は、全額が固定資産売却損で、土地の売却額が固定資産台帳の価格を下回ったこ



とによるものである。

(5) 剰余金

前年度未処分利益剰余金 5 億 1,688 万 1,516 円は、平成 28 年第 3 回定例会において議決を得て、その全額が建設改良積立金に積み立てられている。また、当年度の総収益は 254 億 7,023 万 7,166 円、総費用は 245 億 9,973 万 5,312 円となっており、差引き 8 億 7,050 万 1,854 円の純利益が、当年度未処分利益剰余金となっている。

また、利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金（欠損金）の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

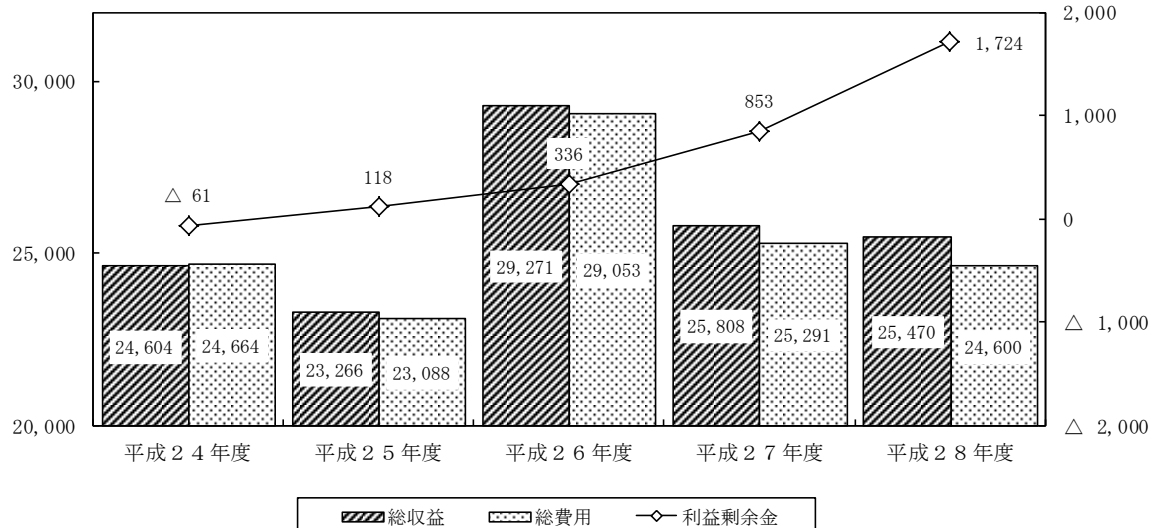
(単位：円)

区 分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
建設改良積立金	853,202,905	336,321,389	516,881,516	253.7
当年度未処分利益剰余金	870,501,854	516,881,516	353,620,338	168.4
利益剰余金合計	1,723,704,759	853,202,905	870,501,854	202.0

総収益・総費用・利益剰余金（欠損金）の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 一般会計への繰出金の状況

ボートレース事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計への繰出金の状況

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	0	0

ボートレース事業の一般会計への繰出しについては、昭和29年10月の開設以来平成18年度までに総額639億2,979万円を繰出し市財政に貢献してきたが、平成19年度以降は一般会計への繰出しは行われていなかった。

公営企業会計へ移行した平成24年度には、6年振りに1,000万円を一般会計へ繰出し、当年度は2,000万円を一般会計へ繰出している。

#### 4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P150～151を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	10,935,344,205	8,371,859,705	2,563,484,500	130.6
有 形 固 定 資 産	9,283,989,208	5,525,700,344	3,758,288,864	168.0
土 地	1,516,026,502	1,523,652,502	△ 7,626,000	99.5
建 物	3,277,650,499	3,121,062,461	156,588,038	105.0
建 物 附 属 設 備	153,638,901	119,061,500	34,577,401	129.0
構 築 物	355,249,147	222,313,694	132,935,453	159.8
機 械 及 び 装 置	699,174,850	212,455,873	486,718,977	329.1
車 両 運 搬 具	15,871	15,871	0	100.0
船 舶	112,331	164,116	△ 51,785	68.4
器 具 及 び 備 品	256,554,725	282,644,456	△ 26,089,731	90.8
リ ー ス 資 産	3,021,667,582	44,329,871	2,977,337,711	6816.3
建 設 仮 勘 定	3,898,800		3,898,800	皆増
投 資	1,651,354,997	2,846,159,361	△ 1,194,804,364	58.0
出 資 金	22,000,000	22,000,000	0	100.0
基 金	1,629,354,997	1,624,159,361	5,195,636	100.3
長 期 預 金		1,200,000,000	△ 1,200,000,000	皆減
流 動 資 産	3,622,085,644	2,072,930,594	1,549,155,050	174.7
現 金 預 金	3,574,007,635	1,929,939,849	1,644,067,786	185.2
未 収 金	42,753,802	137,291,440	△ 94,537,638	31.1
そ の 他 流 動 資 産	5,324,207	5,699,305	△ 375,098	93.4
資 産 合 計	14,557,429,849	10,444,790,299	4,112,639,550	139.4
固 定 負 債	2,831,185,740	32,108,159	2,799,077,581	8817.7
長 期 リ ー ス 債 務	2,795,912,382	9,238,488	2,786,673,894	30263.7
引 当 金	35,273,358	22,869,671	12,403,687	154.2
流 動 負 債	1,022,268,988	622,188,818	400,080,170	164.3
短 期 リ ー ス 債 務	207,431,875	20,467,057	186,964,818	1013.5
未 払 金	704,660,458	494,226,114	210,434,344	142.6
前 受 金		48,400	△ 48,400	皆減
引 当 金	13,992,592	10,424,262	3,568,330	134.2
そ の 他 流 動 負 債	96,184,063	97,022,985	△ 838,922	99.1
繰 延 収 益	308,318,840	265,338,895	42,979,945	116.2
負 債 合 計	4,161,773,568	919,635,872	3,242,137,696	452.5
資 本 金	8,671,951,522	8,671,951,522	0	100.0
自 己 資 本 金	8,671,951,522	8,671,951,522	0	100.0
剰 余 金	1,723,704,759	853,202,905	870,501,854	202.0
利 益 剰 余 金	1,723,704,759	853,202,905	870,501,854	202.0
建 設 改 良 積 立 金	853,202,905	336,321,389	516,881,516	253.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	870,501,854	516,881,516	353,620,338	168.4
資 本 合 計	10,395,656,281	9,525,154,427	870,501,854	109.1
負 債 ・ 資 本 合 計	14,557,429,849	10,444,790,299	4,112,639,550	139.4

## (1) 資 産

当年度末における資産総額は 145 億 5,742 万 9,849 円で、前年度末と比較し 41 億 1,263 万 9,550 円（39.4%）増加している。資産の内訳は、固定資産 109 億 3,534 万 4,205 円、流動資産 36 億 2,208 万 5,644 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 92 億 8,398 万 9,208 円で、主なものは、建物 32 億 7,765 万 499 円、リース資産 30 億 2,166 万 7,582 円、土地 15 億 1,602 万 6,502 円である。また、投資は 16 億 5,135 万 4,997 円で、主なものは、ボートレース事業基金 16 億 2,935 万 4,997 円である。

固定資産は、前年度末と比較し 25 億 6,348 万 4,500 円（30.6%）増加しているが、これは主に、投資が 11 億 9,480 万 4,364 円（△42.0%）減少したものの、有形固定資産が 37 億 5,828 万 8,864 円増加したことによるものである。投資の減少は主に、長期預金が皆減したことによるものであり、有形固定資産の増加は主に、リース資産が 29 億 7,733 万 7,711 円、機械及び装置が 4 億 8,671 万 8,977 円、それぞれ増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金預金 35 億 7,400 万 7,635 円である。

前年度末と比較し、15 億 4,915 万 5,050 円（74.7%）増加しているが、これは主に、現金預金が 16 億 4,406 万 7,786 円（85.2%）増加したことによるものである。

## (2) 負 債

当年度末における負債総額は 41 億 6,177 万 3,568 円で、前年度末と比較し 32 億 4,213 万 7,696 円（452.5%）増加している。負債の内訳は、固定負債 28 億 3,118 万 5,740 円、流動負債 10 億 2,226 万 8,988 円、繰延収益 3 億 831 万 8,840 円である。

固定負債の主なものは、長期リース債務 27 億 9,591 万 2,382 円である。固定負債は、前年度と比較し 27 億 9,907 万 7,581 円増加しているが、これは主に、長期リース債務が 27 億 8,667 万 3,894 円増加したことによるものである。長期リース債務の主なものは、ナイター照明設備に係るものである。

次に、流動負債の主なものは、未払金 7 億 466 万 458 円、短期リース債務 2 億 743 万 1,875 円である。流動負債は、前年度と比較し 4 億 8 万 170 円増加しているが、これは主に、未払金が 2 億 1,043 万 4,344 円、短期リース債務が 1 億 8,696 万 4,818 円、それぞれ増加したことによるものである。

次に、繰延収益は 3 億 831 万 8,840 円で、前年度と比較し 4,297 万 9,945 円（16.2%）増加している。繰延収益は、全額が長期前受金であり、長期前受金の収益化により 2,785 万 6,855 円減少したものの、一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会からの助成金が 2,156 万 6,800 円、一般財団法人 BOATRACE 振興会からの受贈財産評価額が 4,968 万円増加したことによるものである。

### (3) 資 本

当年度末における資本総額は 103 億 9,565 万 6,281 円で、前年度末と比較し 8 億 7,050 万 1,854 円（9.1%）増加している。資本の内訳は、資本金 86 億 7,195 万 1,522 円、剰余金 17 億 2,370 万 4,759 円である。

資本金は、全額が自己資本金で、前年度末と比較し、増減はない。

次に、剰余金は、全額が利益剰余金で、前年度末と比較し、当年度純利益の発生により 8 億 7,050 万 1,854 円（102.0%）増加している。利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 8 億 5,320 万 2,905 円、当年度未処分利益剰余金 8 億 7,050 万 1,854 円である。

有形固定資産において、譲渡を受けた資産が貸借対照表に計上されていないものが見受けられた。また、注記において、退職給付引当金及び賞与引当金の計上基準は、当該年度末における要支給額及び支給見込額としているにもかかわらず、要支給額及び支給見込額を算定せずに、当初予算時に積算した引当金繰入額を加算した額を退職給付引当金及び賞与引当金の額としていた。資産の額及び引当金の額をそれぞれ適正に算定され、貸借対照表に計上されたい。

### (4) 財 務 比 率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。（別表 5．P152～153 を参照）

主要な財務比率の状況

（単位：％）

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	73.5	93.7	92.5	91.8	94.7
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.8	85.2	79.1	84.0	92.0
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	354.3	333.2	378.2	285.0	245.8
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	353.8	332.3	358.9	284.7	245.4

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本＝自己資本金＋剰余金
- ・総資本＝固定負債＋流動負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 73.5%で、前年度と比較し 20.2 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 80.8%で、前年度と比較し 4.4 ポイント向上し、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 354.3%で、前年度と比較し 21.1 ポイント向上し、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 353.8%で、前年度と比較し 21.5 ポイント向上し、理想とされる比率（100%以上）を示している。

## 5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度 比較増減 A-B
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	870,501,854	516,881,516	353,620,338
減価償却費	277,319,465	294,401,923	△ 17,082,458
資産減耗費	4,367,120	8,036,596	△ 3,669,476
退職給付引当金の増減額	12,403,687	3,999,521	8,404,166
受取利息及び配当金	△ 12,832,856	△ 12,343,293	△ 489,563
支払利息	373,397	895,713	△ 522,316
賞与引当金の増減額	3,568,330	△ 1,107,423	4,675,753
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,156,000		4,156,000
過年度修正損益 (△は益)	△ 130,410,000		△ 130,410,000
長期前受金収益化額	△ 27,856,855		△ 27,856,855
未収金の増減額 (△は増加)	94,537,638	△ 56,395,445	150,933,083
未払金の増減額 (△は減少)	210,434,344	△ 45,629,897	256,064,241
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	375,098	125,848,688	△ 125,473,590
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 838,922	5,323,884	△ 6,162,806
前受金の増減額	△ 48,400	33,100	△ 81,500
小 計	1,306,049,900	839,944,883	466,105,017
利息及び配当金の受取額	12,832,856	12,343,293	489,563
利息の支払額	△ 373,397	△ 895,713	522,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,318,509,359	851,392,463	467,116,896
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 873,405,680	△ 42,161,040	△ 831,244,640
固定資産の売却による収入	3,470,000		3,470,000
補助金の受入額	21,156,800		21,156,800
長期預金	1,200,000,000	△ 1,200,000,000	2,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,221,120	△ 1,242,161,040	1,593,382,160
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 20,467,057	△ 38,507,634	18,040,577
基金利子収入の積立金	△ 5,195,636	△ 6,262,638	1,067,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,662,693	△ 44,770,272	19,107,579
(4) 資金増加額 (又は減少額)	1,644,067,786	△ 435,538,849	2,079,606,635
(5) 資金期首残高	1,929,939,849	2,365,478,698	△ 435,538,849
(6) 資金期末残高	3,574,007,635	1,929,939,849	1,644,067,786

業務活動によるキャッシュ・フローは 13 億 1,850 万 9,359 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 3 億 5,122 万 1,120 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△ 2,566 万 2,693 円となっており、その結果、当年度に資金は 16 億 4,406 万 7,786 円増加し、資金期首残高 19 億 2,993 万 9,849 円に対し、資金期末残高は 35 億 7,400 万 7,635 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過年度繰越未収金			当年度発生 未 収 金 D	翌年度繰越 未 収 金 C+D
	前年度繰越額 A	収入済額 B	未収金 C=A-B		
営業収益	127,790,245	127,790,245	0	34,724,060	34,724,060
舟券収益	126,314,125	126,314,125	0	28,073,950	28,073,950
その他営業収益	1,476,120	1,476,120	0	6,650,110	6,650,110
営業外収益	9,501,195	9,481,029	20,166	8,009,576	8,029,742
受取利息及び配当金	5,760,000	5,760,000	0	7,026,596	7,026,596
雑収益	3,741,195	3,721,029	20,166	982,980	1,003,146
合 計	137,291,440	137,271,274	20,166	42,733,636	42,753,802

翌年度繰越未収金は総額 4,275 万 3,802 円で、その内訳は、営業収益 3,472 万 4,060 円、営業外収益 802 万 9,742 円である。未収金には主に、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が 4 月以降に到来するものが計上されている。



## 7 む す び

以上が、当年度の下関市ボートレース事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務の状況をみると、自場開催レースを 168 日行い、舟券売上高は 231 億 5,743 万 9,000 円、利用者数は 645 万 7,705 人であった。前年度と比較し、自場開催レースの開催日数が減少したことなどにより、舟券売上高は 4 億 4,647 万 3,000 円（△ 1.9%）減少したものの、利用者数は、場間場外発売及び電話投票の利用が堅調に伸びており、26 万 1,497 人（4.2%）増加している。

次に、経営成績をみると、総収益は 254 億 7,023 万 7,166 円、総費用は 245 億 9,973 万 5,312 円で 8 億 7,050 万 1,854 円の純利益が生じ、当該利益は、前年度と比較し 3 億 5,362 万 338 円（68.4%）増加している。営業収益の主なものは、舟券収益（自場開催レース分）233 億 5,927 万 6,700 円、受託収益（他場開催レース分）18 億 166 万 1,179 円で、前年度と比較し、舟券収益が 5 億 6,714 万 8,900 円（△ 2.4%）減少した一方で、受託収益が 8,595 万 4,594 円（5.0%）増加している。

ボートレース事業の主たる目的である一般会計への繰出しについては、当年度においては 2,000 万円の繰出しを行っているところである。今後においても、収益構造の改善を図りつつ、一般会計への繰出しが更に増額できるよう、一層の利益確保を期待するものである。

最後に、ボートレース事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているものの、ボートレース業界全体の売上高は、平成 25 年度以降、前年度に比べて増加するなど健闘している。本市においても、小規模場外発売場「オラレ下関」等の設置で受託収益は増加し、また、薄暮レースの開催効果などで、場間場外発売及び電話投票の利用者数は増加傾向にある。

平成 29 年度からはナイターレースへ移行し、更なる利益の確保が見込まれるが、引き続き収益率の高いレースの誘致や新規ファンの獲得など、より効果的で効率的な経営を行い、ボートレース事業の最大の目的である市財政への一層の貢献を期待するものである。



## 資 料

別表1	平成28年度	ボートレース下関開催レース実績表	.....	145
別表2	平成28年度	下関市ボートレース事業会計予算決算対照表	.....	146
別表3	平成28年度	下関市ボートレース事業会計比較損益計算書	.....	148
別表4	平成28年度	下関市ボートレース事業会計比較貸借対照表	.....	150
別表5	平成28年度	下関市ボートレース事業会計経営分析表	.....	152



別表 1 平成 28 年度 ボートレース下関開催レース実績表

区分	主催者区分	平成 28 年度 A	平成 27 年度 B	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)	
開催日数	下関	168	155	168	156	162	13	108.4	
	美祢組合	-	24	24	24	24	24	皆減	
	計	168	179	192	180	186	11	93.9	
舟券売上高	本場内	下関	2,306,460	2,467,435	3,044,941	2,976,725	3,613,626	160,975	93.5
		美祢組合	-	261,232	298,852	324,708	348,186	261,232	皆減
	電話投票	下関	11,086,122	9,214,300	10,266,304	7,170,909	7,000,392	1,871,822	120.3
		美祢組合	-	876,391	750,142	744,101	612,642	876,391	皆減
	専用場外	下関	361,419	420,884	482,333	462,504	483,320	59,465	85.9
		美祢組合	-	49,968	51,934	50,924	49,464	49,968	皆減
	場間場外	下関	9,403,438	10,229,749	12,213,759	9,608,715	10,718,178	826,311	91.9
		美祢組合	-	83,953	104,880	89,518	176,607	83,953	皆減
	合計	下関	23,157,439	22,332,367	26,007,337	20,218,853	21,815,516	825,072	103.7
		美祢組合	-	1,271,544	1,205,808	1,209,251	1,186,899	1,271,544	皆減
		計	23,157,439	23,603,912	27,213,145	21,428,104	23,002,415	446,473	98.1
	1日平均売上高	本場内	下関	13,729	15,919	18,125	19,082	22,306	2,190
美祢組合			-	10,885	12,452	13,529	14,508	10,885	皆減
電話投票		下関	65,989	59,447	61,109	45,967	43,212	6,542	111.0
		美祢組合	-	36,516	31,256	31,004	25,527	36,516	皆減
専用場外		下関	2,151	2,715	2,871	2,965	2,983	564	79.2
		美祢組合	-	2,082	2,164	2,122	2,061	2,082	皆減
場間場外		下関	58,771	73,070	98,498	99,059	96,560	14,299	80.4
		美祢組合	-	4,938	6,555	9,946	16,055	4,938	皆減
合計		下関	137,842	144,080	154,806	129,608	134,664	6,238	95.7
		美祢組合	-	52,981	50,242	50,385	49,454	52,981	皆減
		全体	137,842	131,865	141,735	119,045	123,669	5,977	104.5
利用者数		本場内	下関	586,299	568,127	598,618	531,693	447,316	18,172
	美祢組合		-	74,909	73,032	67,867	52,778	74,909	皆減
	電話投票	下関	2,382,460	2,010,617	1,930,530	1,505,280	1,431,628	371,843	118.5
		美祢組合	-	223,666	186,344	175,021	149,305	223,666	皆減
	専用場外	下関	66,979	65,401	73,600	65,584	68,772	1,578	102.4
		美祢組合	-	9,110	9,250	8,249	8,528	9,110	皆減
	場間場外	下関	3,421,967	3,187,965	2,616,499	2,199,496	2,367,815	234,002	107.3
		美祢組合	-	56,413	52,124	36,454	80,598	56,413	皆減
	合計	下関	6,457,705	5,832,110	5,219,247	4,302,053	4,315,531	625,595	110.7
		美祢組合	-	364,098	320,750	287,591	291,209	364,098	皆減
		計	6,457,705	6,196,208	5,539,997	4,589,644	4,606,740	261,497	104.2
	1日平均利用者数	本場内	下関	3,490	3,665	3,563	3,408	2,761	175
美祢組合			-	3,121	3,043	2,828	2,199	3,121	皆減
電話投票		下関	14,181	12,972	11,491	9,649	8,837	1,209	109.3
		美祢組合	-	9,319	7,764	7,293	6,221	9,319	皆減
専用場外		下関	399	422	438	420	425	23	94.5
		美祢組合	-	380	385	344	355	380	皆減
場間場外		下関	21,387	22,771	21,101	22,675	21,332	1,384	93.9
		美祢組合	-	3,318	3,258	4,050	7,327	3,318	皆減
合計		下関	38,439	37,627	31,067	27,577	26,639	812	102.2
		美祢組合	-	15,171	13,365	11,983	12,134	15,171	皆減
		全体	38,439	34,616	28,854	25,498	24,767	3,823	111.0
1人当たり購買額		本場内	下関	3,934	4,343	5,087	5,599	8,078	409
	美祢組合		-	3,487	4,092	4,784	6,597	3,487	皆減
	電話投票	下関	4,653	4,583	5,318	4,764	4,890	70	101.5
		美祢組合	-	3,918	4,026	4,251	4,103	3,918	皆減
	専用場外	下関	5,396	6,435	6,553	7,052	7,028	1,039	83.9
		美祢組合	-	5,485	5,614	6,173	5,800	5,485	皆減
	場間場外	下関	2,748	3,209	4,668	4,369	4,527	461	85.6
		美祢組合	-	1,488	2,012	2,456	2,191	1,488	皆減
	合計	下関	3,586	3,829	4,983	4,700	5,055	243	93.7
		美祢組合	-	3,492	3,759	4,205	4,076	3,492	皆減
		全体	3,586	3,809	4,912	4,669	4,993	223	94.1

注 1 美祢組合とは、美祢市萩市競艇組合をいう。  
 2 本場内には、平成 24 年 10 月オープンの外向発売所「ふく～の下関」における自場開催レース分及び平成 26 年 8 月オープンの小規模場外発売場「オラレ下関」における自場開催レース分も含む。  
 3 電話投票には、インターネット投票を含む。  
 4 専用場外には、平成 23 年 10 月オープンの専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。  
 5 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。  
 6 1日平均売上高及び1日平均利用者数において、専用場外（ミニボートピア山口あじす）分及び場間場外分は開催日数が異なるため、合計と各項目の総和は一致しない。

## (収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款	項	目			
		ボートレース事業収益	26,302,179,000	25,473,166,468	96.8
		営業収益	26,217,213,000	25,285,236,556	96.4
		舟券収益	24,486,000,000	23,359,276,700	95.4
		受託収益	1,642,374,000	1,802,396,581	109.7
		その他営業収益	88,839,000	123,563,275	139.1
		営業外収益	54,965,000	57,519,912	104.6
		受取利息及び配当金	15,381,000	12,832,856	83.4
		負担金補助金	24,144,000		0.0
		長期前受金戻入		27,856,855	-
		雑収益	15,440,000	16,830,201	109.0
		特別利益	30,001,000	130,410,000	434.7
		固定資産売却益	1,000		0.0
		過年度損益修正益	10,000,000	130,410,000	1304.1
		その他特別利益	20,000,000		0.0
		ボートレース事業費用	26,301,367,000	24,602,664,614	93.5
		営業費用	26,248,935,000	24,575,790,217	93.6
		総係費	442,869,000	352,327,016	79.6
		開催費	23,806,158,454	22,704,166,210	95.4
		専用場外発売場開催費	717,516,000	345,337,475	48.1
		受託事業費	492,891,000	400,791,835	81.3
		専用場外発売場受託事業費	492,819,546	491,481,096	99.7
		減価償却費	276,681,000	277,319,465	100.2
		資産減耗費	20,000,000	4,367,120	21.8
		営業外費用	32,432,000	22,718,397	70.0
		支払利息及び企業債取扱諸費	374,000	373,397	99.8
		繰出金	20,000,000	20,000,000	100.0
		消費税及び地方消費税	11,487,700	1,774,700	15.4
		雑支出	570,300	570,300	100.0
		特別損失	10,000,000	4,156,000	41.6
		固定資産売却損	4,156,000	4,156,000	100.0
		その他特別損失	5,844,000		0.0
		予備費	10,000,000		0.0
		予備費	10,000,000		0.0



## 別表3

## 平成28年度 下関市ボートレース事業

区 分	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度 比 較 増 減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	24,333,961,139	98.9	25,034,329,679	99.0	700,368,540	97.2
総 係 費	344,926,063	1.4	592,745,207	2.3	247,819,144	58.2
開 催 費	22,497,066,495	91.5	22,835,033,262	90.3	337,966,767	98.5
専用場外発売場開催費	345,337,475	1.4	454,689,086	1.8	109,351,611	76.0
受託事業費	373,463,425	1.5	379,057,007	1.5	5,593,582	98.5
専用場外発売場受託事業費	491,481,096	2.0	470,366,598	1.9	21,114,498	104.5
減 価 償 却 費	277,319,465	1.1	294,401,923	1.2	17,082,458	94.2
資 産 減 耗 費	4,367,120	0.0	8,036,596	0.0	3,669,476	54.3
営 業 外 費 用	261,618,173	1.1	256,820,875	1.0	4,797,298	101.9
支払利息及び企業債取扱諸費	373,397	0.0	895,713	0.0	522,316	41.7
繰 出 金	20,000,000	0.1	10,000,000	0.0	10,000,000	200.0
雑 支 出	241,244,776	1.0	245,925,162	1.0	4,680,386	98.1
特 別 損 失	4,156,000	0.0			4,156,000	皆増
固 定 資 産 売 却 損	4,156,000	0.0			4,156,000	皆増
小 計	24,599,735,312	100.0	25,291,150,554	100.0	691,415,242	97.3
当 年 度 純 利 益	870,501,854		516,881,516		353,620,338	168.4
合 計	25,470,237,166		25,808,032,070		337,794,904	98.7



# 会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		対 前 年 度 比 較 増 減 C - D	前年度 対 比 C / D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	25,282,932,151	99.3	25,772,327,109	99.9	489,394,958	98.1
舟 券 収 益	23,359,276,700	91.7	23,926,425,600	92.7	567,148,900	97.6
受 託 収 益	1,801,661,179	7.1	1,715,706,585	6.6	85,954,594	105.0
そ の 他 営 業 収 益	121,994,272	0.5	130,194,924	0.5	8,200,652	93.7
営 業 外 収 益	56,895,015	0.2	35,704,961	0.1	21,190,054	159.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,832,856	0.1	12,343,293	0.0	489,563	104.0
負 担 金 補 助 金			4,600,000	0.0	4,600,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	27,856,855	0.1			27,856,855	皆増
雑 収 益	16,205,304	0.1	18,761,668	0.1	2,556,364	86.4
特 別 利 益	130,410,000	0.5			130,410,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	130,410,000	0.5			130,410,000	皆増
小 計	25,470,237,166	100.0	25,808,032,070	100.0	337,794,904	98.7
合 計	25,470,237,166		25,808,032,070		337,794,904	98.7

別表4

## 平成28年度 下関市ポータルレーズ事業

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	14,557,429,849	100.0	10,444,790,299	100.0	4,112,639,550	139.4
固 定 資 産	10,935,344,205	75.1	8,371,859,705	80.2	2,563,484,500	130.6
有 形 固 定 資 産	9,283,989,208	63.8	5,525,700,344	52.9	3,758,288,864	168.0
土 地	1,516,026,502	10.4	1,523,652,502	14.6	7,626,000	99.5
建 物	3,277,650,499	22.5	3,121,062,461	29.9	156,588,038	105.0
建 物 附 属 設 備	153,638,901	1.1	119,061,500	1.1	34,577,401	129.0
構 築 物	355,249,147	2.4	222,313,694	2.1	132,935,453	159.8
機 械 及 び 装 置	699,174,850	4.8	212,455,873	2.0	486,718,977	329.1
車 両 運 搬 具	15,871	0.0	15,871	0.0	0	100.0
船 舶	112,331	0.0	164,116	0.0	51,785	68.4
器 具 及 び 備 品	256,554,725	1.8	282,644,456	2.7	26,089,731	90.8
リ ー ス 資 産	3,021,667,582	20.8	44,329,871	0.4	2,977,337,711	6816.3
建 設 仮 勘 定	3,898,800	0.0			3,898,800	皆増
投 資	1,651,354,997	11.3	2,846,159,361	27.2	1,194,804,364	58.0
出 資 金	22,000,000	0.2	22,000,000	0.2	0	100.0
基 金	1,629,354,997	11.2	1,624,159,361	15.5	5,195,636	100.3
長 期 預 金			1,200,000,000	11.5	1,200,000,000	皆減
流 動 資 産	3,622,085,644	24.9	2,072,930,594	19.8	1,549,155,050	174.7
現 金 預 金	3,574,007,635	24.6	1,929,939,849	18.5	1,644,067,786	185.2
未 収 金	42,753,802	0.3	137,291,440	1.3	94,537,638	31.1
そ の 他 流 動 資 産	5,324,207	0.0	5,699,305	0.1	375,098	93.4
合 計	14,557,429,849	100.0	10,444,790,299	100.0	4,112,639,550	139.4

# 会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 比較増減 C - D	前年度 対 比 C / D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	4,161,773,568	28.6	919,635,872	8.8	3,242,137,696	452.5
固 定 負 債	2,831,185,740	19.4	32,108,159	0.3	2,799,077,581	8817.7
長期リース債務	2,795,912,382	19.2	9,238,488	0.1	2,786,673,894	30263.7
引 当 金	35,273,358	0.2	22,869,671	0.2	12,403,687	154.2
退職給付引当金	35,273,358	0.2	22,869,671	0.2	12,403,687	154.2
流 動 負 債	1,022,268,988	7.0	622,188,818	6.0	400,080,170	164.3
短期リース債務	207,431,875	1.4	20,467,057	0.2	186,964,818	1013.5
未 払 金	704,660,458	4.8	494,226,114	4.7	210,434,344	142.6
前 受 金			48,400	0.0	48,400	皆減
引 当 金	13,992,592	0.1	10,424,262	0.1	3,568,330	134.2
賞与引当金	13,992,592	0.1	10,424,262	0.1	3,568,330	134.2
その他流動負債	96,184,063	0.7	97,022,985	0.9	838,922	99.1
繰 延 収 益	308,318,840	2.1	265,338,895	2.5	42,979,945	116.2
長期前受金	336,175,695	2.3	265,338,895	2.5	70,836,800	126.7
収益化累計額	27,856,855	0.2			27,856,855	-
資 本	10,395,656,281	71.4	9,525,154,427	91.2	870,501,854	109.1
資 本 金	8,671,951,522	59.6	8,671,951,522	83.0	0	100.0
自己資本金	8,671,951,522	59.6	8,671,951,522	83.0	0	100.0
剰 余 金	1,723,704,759	11.8	853,202,905	8.2	870,501,854	202.0
利益剰余金	1,723,704,759	11.8	853,202,905	8.2	870,501,854	202.0
建設改良積立金	853,202,905	5.9	336,321,389	3.2	516,881,516	253.7
当年度未処分利益剰余金	870,501,854	6.0	516,881,516	4.9	353,620,338	168.4
合 計	14,557,429,849	100.0	10,444,790,299	100.0	4,112,639,550	139.4

分析項目	区 分	平 成 2 8 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,935,344,205}{14,557,429,849}$	75.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,831,185,740}{14,557,429,849}$	19.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,703,975,121}{14,557,429,849}$	73.5
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,935,344,205}{10,703,975,121}$	102.2
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,935,344,205}{13,535,160,861}$	80.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,622,085,644}{1,022,268,988}$	354.3
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,616,761,437}{1,022,268,988}$	353.8
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{25,470,237,166}{24,599,735,312}$	103.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{25,282,932,151}{24,333,961,139}$	103.9
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{25,339,827,166}{24,595,579,312}$	103.0

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

# 会計経営分析表

(単位：円)

平成 27年度 比率(%)	平成 26年度 比率(%)	平成 25年度 比率(%)	平成 24年度 比率(%)	説 明
80.2	73.5	77.3	87.2	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
0.3	0.5	0.2	0.1	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
93.7	92.5	91.8	94.7	
85.5	79.5	84.2	92.1	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
85.2	79.1	84.0	92.0	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
333.2	378.2	285.0	245.8	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
332.3	358.9	284.7	245.4	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
102.0	100.8	100.8	99.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。
102.9	101.7	101.1	100.3	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
102.0	100.8	100.5	99.8	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。